

国立大学大学院拡大の過程と構造

比較教育社会学コース 万 見 淳 子

Process and Structure of Enrollment Expansion at Graduate Level in National Universities

Junko MANMI

Expansion of graduate education has been one of the major policies in recent years. Reflecting the rising social attention, many newspapers and magazines report various opportunities at graduate schools. This paper attempts to analyze the process of the expansion based on a database of detailed enrollment information in each national university.

Theoretical model is set up relating enrollment expansion to the interaction among three actors, i.e. government, individual university, and students. Based on this framework governmental policies and the behavior of national universities are analyzed by examining the changes in sitting capacities. Also the reaction of students is analyzed based on the changes in actual enrollment.

These exercises revealed the following: (1) The changes in enrollment capacity followed closely the shifts in national policy overtime. But the degree of correspondence varied substantially by the type of institution. (2) The expansion of sitting capacity was followed by actual enrollment. It was rare, however, that the demand proceeded the supply.

目 次

I. はじめに

- A. 分析枠組み
- B. データの概要
- C. 基礎概念の設定

- 1. 時期区分
- 2. 大学分類
- 3. 専門分野

II. 大学院政策の展開とその背景

- A. 1950年代半ば～1960年代初期の大学院政策
- B. 1970年代の大学院政策
- C. 1980年代半ば以降の大学院政策

III. 大学側の行動－大学院拡大政策との関係に着目して

- A. 類型別に見た延べ入学定員数の推移
- B. 類型別に見た各大学の行動内容
 - 1. 中央大学
 - 2. 地方中核大学
 - 3. 地方大学
 - 4. 特殊全国型大学
 - 5. 大学院大学

C. まとめ

IV. 大学院拡大政策の帰結

V. おわりに

付表

注

引用・参考文献

大学院拡大は現在、重点的な高等教育政策の一つに位置づけられている。他方、最近では、新聞や雑誌で大学院に関する特集記事が組まれることも多くなり、大学院に対する社会的関心は着実に高まっている。このような状況の中で大学院入学者数は急速に拡大している¹⁾。しかし、そうした拡大がどのようなメカニズムによっておきているのかについての実証的な研究はまだ少ない。

こうした観点から本稿は、国立大学を対象として²⁾大学院拡大が始まった1960年代以降、日本の大学院がどのような構造をもって変化してきたのかを実証的に検証することを目的とする。そのため、まず大学院拡大のメカニズムを分析する枠組みを設定し(第I章)、この時期の政策の変化(第II章)、大学別に見た収容定員の変化(第III章)、そしてそれに対する実際の入学者、在学者

数の推移（第四章）を分析することによって、大学院拡大のダイナミズムを描く。

I. はじめに

A. 分析枠組み

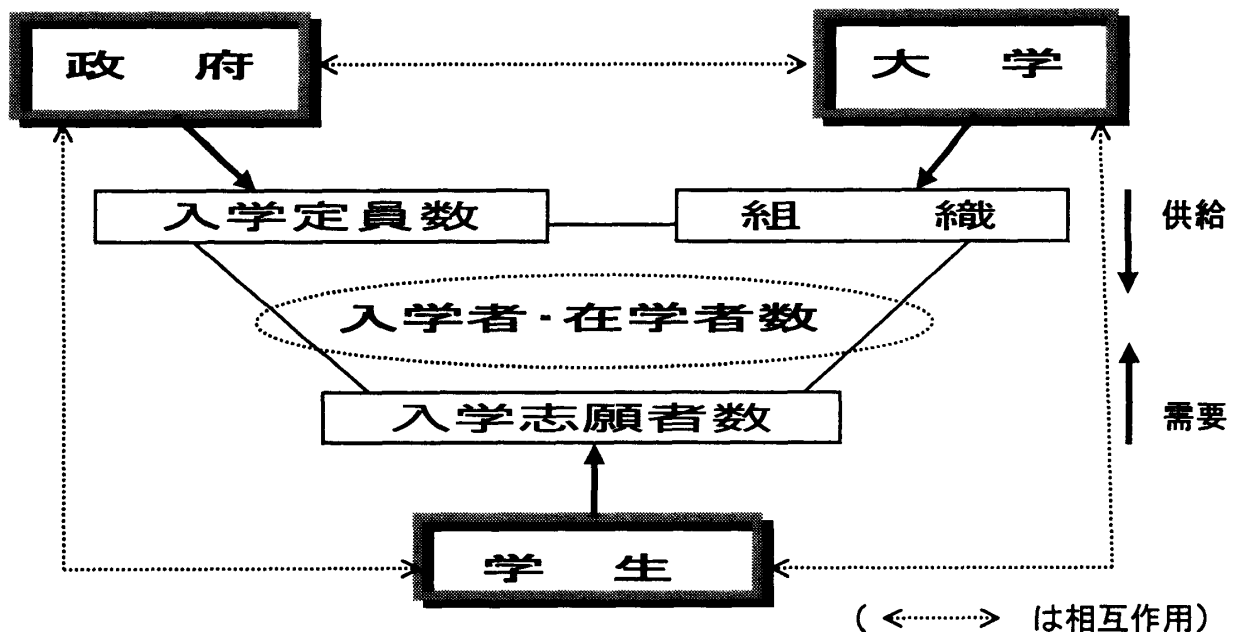
日本における高等教育拡大のメカニズムに関しての先行研究としては、天野（1975）、金子（1996）等を挙げることができるが、大学院の拡大メカニズムに関する研究はまだ多くない³⁾。本稿はそうした試みの一つである。具体的な分析に入る前に、数量データに基づく、大学院の拡大をめぐる概念枠組みを設定しておく。

いわゆる大学院の「拡大」は基本的には入学者・在学者数の拡大という形で確認することができるが、そうした結果をもたらす社会的アクターについては3つ考えることができる。「政府」と「大学」と「学生」である（図1）。まず「政府」は、基本的に社会の大学院教育に対する要求を踏まえつつ大学院に関する行動をとっていくものと思われる。「大学」は大学院設置には金銭的・非金銭的メリット⁴⁾が付随することから、大学側には大学院拡大行動への要求が内在されている。そして「学生」は就職や供給量（入学定員数）の状況、各々の学歴志向等をもとに大学院進学を選択する。この構図をもとにして考えれば、大学院拡大は次の3つの主要なパターンに分けることができる。第一のパターンは「政府主導型拡大」である。これは、政府が社会の大学院に対する要求を受けて行動をおこしたことを主な契機として大学の収

容力が拡大し、それに学生側が応える形で入学者・在学者数の拡大が実現するというものである。第二のパターンは「大学主導型拡大」である。これは、前述のような大学に内在している拡大への要求から、まず大学側が専門分野に関係なく組織的拡大をおこし、それに学生側が応える形で拡大が実現するというものである。そして第三のパターンは「学生主導型拡大」である。これは、入学志願者数の増加に伴い拡大が実現するというものであるが、これには、既設の大学院の充足率が上昇することによる拡大、及び、入学志願者数の増加に合わせた形で大学側が入学定員数を伸ばし、更なる拡大が実現するといったものがあてはまる。

いうまでもなく、個別大学においてこれらのパターンのいずれによって拡大が実際におきるのかは様々な要因によって左右されるが、一つの重要な要因は、何よりも設置形態であり、国公立と私立の間には大きな相違があると考えられる。本稿において直接の分析対象とする国立大学においては、設置者としての政府の影響が大きいであろうことは当然予測される。なお、日本の国立大学は特に専門的人材養成を目的として担わされており、政府は特定分野での人材の拡大を国立大学に課す傾向が強いことから、逆に言えば、特定分野の入学定員が急速に拡大した場合には、政府の影響が強かったことを示すものと考えられる。しかし他方で、国立大学と言えども、政府が大学院の拡大を完全に計画的に行っているわけではない。実際には個別大学が学内の様々な要求をまとめて概算要求を出し、これが認められて研究科の新增

図1 大学院における入学者・在学者数規定構図



設、定員の拡大が生じるわけである。こうした要求は、特定の専門分野に集中しておこなうのではなく、むしろ、大学の規模、既設の大学院の規模を始めとした各大学の特徴に大きく関わっているだろう。本稿ではこうした仮説をもとに分析をすすめる。

B. データの概要

実証分析を行うために、個別大学における大学院についてデータベースを作成した。

まず、文部省『全国大学一覧』と大学基準協会『大学一覧』を資料に、1997年まで設置された479の（国立）研究科ごとに「1953～97年の各年修士・博士両課程入学定員数」「1975～97年の各年修士・博士両課程在学学生数」「基礎となる学部の設置年」「修士課程設置年」「博士課程設置年」「廃止年」のデータを収集し、「大学分類（コード）」「専門分野（コード）」（第I章C. 参照）を加え、マトリクスを形成、コンピューターに使用可能な形で入力した。

なお、文部省『学校基本調査報告書』から、1955～97年の各年における「入学状況（大学院）」にあたる表か

らデータを収集したこともここで付け加えておく。

C. 基礎概念の設定

以上のデータを分析するために用いた時期区分、大学分類、専門分野の区分を以下のように設定する。

1. 時期区分

大学院拡大を検証する際に重要な指標となる入学者数の趨勢は図2に示すとおりである。

本稿では、この入学者数の推移を踏まえて、1955年以降の時期を表1に示したように4つに分割し、各時期区分ごとに検証していくことにする。

2. 大学分類

また、本稿では98の国立大学をその組織的特色から5つの類型に分類し、類型ごとに分析を進めていく。この5類型は、天野（1968）が歴史・講座制・設置地域に着目して作成した国立大学分類を基本として作成したものであるが、各類型の特徴は表2に示すとおりであり、大学と類型の具体的な対応関係は付表1のようになる。

図2 大学院入学者数の推移

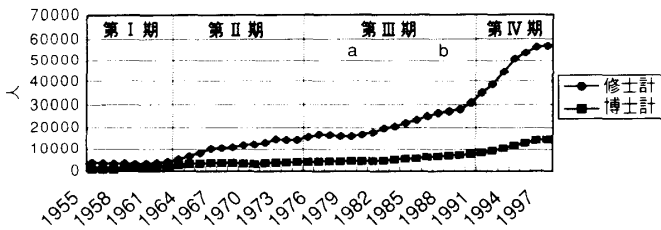


表1 時期区分

区分名	期間	入学者数の変化
第I期	1955～1962年	拡大が確認されない
第II期	1963～1974年	急激に増加
第III期	a 1975～1981年	停滞
	b 1982～1990年	安定した拡大
第IV期	1991～1997年	再び急激に増加

表2 各類型の特徴

中央大学	①帝国大学を始めとする旧制大学を母体として発足し、その供給する教育機会は府県を大きく越えたブロック性を持つ ②その大部分が多数学部を持つ総合・マンモス大学である ③国立大学の中でも最も充実した教育研究条件を持つ大学群であり、研究機能の集積度が著しく高い
地方中核大学	①単科大学（多くは医科大学）をその主な前身として発足した大学である ②学部数は比較的多い ③教育機会については、地方中核都市に位置しているため、府県性が強いというよりもむしろ地方性が強い
地方大学	①単科大学をその前身として持たずに発足した大学である ②学部数は比較的小さい ③教育機会については府県性が強い
特殊全国型大学	①特殊な需要に応えることを目的とした希少性の強い大学と、特定の需要に応えることを目的とした大学の中で教育機会が全国性を持つ大学
大学院大学	①学部段階の組織を持たず、大学院のみを置く大学

3. 専門分野

そして本稿では、研究科をその専門の特徴によって、教育・人文・社会・理工・農学・医歯・薬保・家芸・その他（主に学際系）という9つに分類してその分類を分析の中で用いることにした。なお、研究科と分類の具体的な対応関係は付表2に示すとおりである。

II. 大学院政策の展開とその背景

本章では、具体的な分析に入る前に、政府による大学院政策の変化とその背景について、戦後から現在まで概観する。上述の時期区分に対応させると、A. で確認する大学院政策は第Ⅱ期に、B. で確認する大学院政策は第Ⅲ期に、そしてC. で確認する大学院政策は第Ⅳ期に影響を与えたと考えることができる。

A. 1950年代半ば～1960年代初期の大学院政策

戦後しばらくの間、政府側には、大学院に対して積極的に関わっていく姿勢というものがなく、制度的にも大学院は一応の確立状態以上のものになることはなかった⁵¹。しかし、そのような政府側の態度に1950年代半ば、大きな変化がおきた。その原因となったのは、高度経済成長期の「理工系学生増募計画」である。理工系学部、そして理工系学生数の拡大は、同時に理工系学部の教員需要を引き起こすものであり、政府は、理工系大学教員を養成する理工系大学院の拡大政策にも取り組み出したのである。

この理工系大学院拡大政策は、結果的に、理工系大学院生数拡大の実現に結びついたのであるが、この政策は、更に政府の新たな方針転換を導くことになった。理工系大学院生数の拡大は、産業界に就職する理工系修士卒を増加させ、社会の、そして政府自身の修士卒を見る目を変化させることに結びついたからである。1963年の中教審答申（「三八答申」）において、修士課程と博士課程の在り方の再編成すべきであるということ、修士課程においては、研究能力の高い職業人の養成を主とするものとすべきであるということ、そして、今まで大学院の設置を認めていなかった大学にも必要な場合は修士課程を置くことができるようにすること等という指摘を受けた政府側は、基本的に旧帝大のみに設置を認めていた大学院について、理系実学分野においては修士課程を積極的に専門的職業人養成的なものとしても扱うという方向へと方針を転換したのである。

B. 1970年代の大学院政策

上のA. で見たような政府の大学院に対する姿勢は、1971年に出された中教審答申（「四六答申」）、そして大学院を修士・博士と別種に設け、しかもそれを学部段階から切り離した形態を持つ新構想の筑波大学設置に関する議論によって、更に新たな展開を見ることになった。というのは、これらの動きは、政府側に大学院改革が急務であることを意識させるには十分過ぎるほどの契機になったからである。

政府側は「四六答申」が出された翌年から、具体的な大学院制度の改善について議論を重ねるようになった。そしてその議論の結果は、1974年の大学院設置基準（文部省令）制定、75年の学位規則改正、76年の学校教育法改正という形であらわれた。なお、これらの一連の法的措置によって、我が国の大学院は「制度の一応の確立状態」を抜け、ようやく安定した基盤を得ることができたとと言える。

以上のように、1970年代は大学院制度全体に大きな改革がおきた時期であったが、政府は、大学院全体の改革を実施しながらも、特定分野に限定した大学院改革を試みていたことにも留意しておかなくてはならない。その特定分野とは、教育・理工・医歯・学際系である。具体的に述べると、教育系に関しては、教員の再教育を行うための教育系修士課程の拡大が、理工系に関しては、科学技術の急速な発展に対応し得る人材養成・社会人再教育のための理工系修士課程拡大が、医歯系に関しては修士課程の創設が、そして学際系に関しては大学院の創設が政府側から提唱されていたのである。

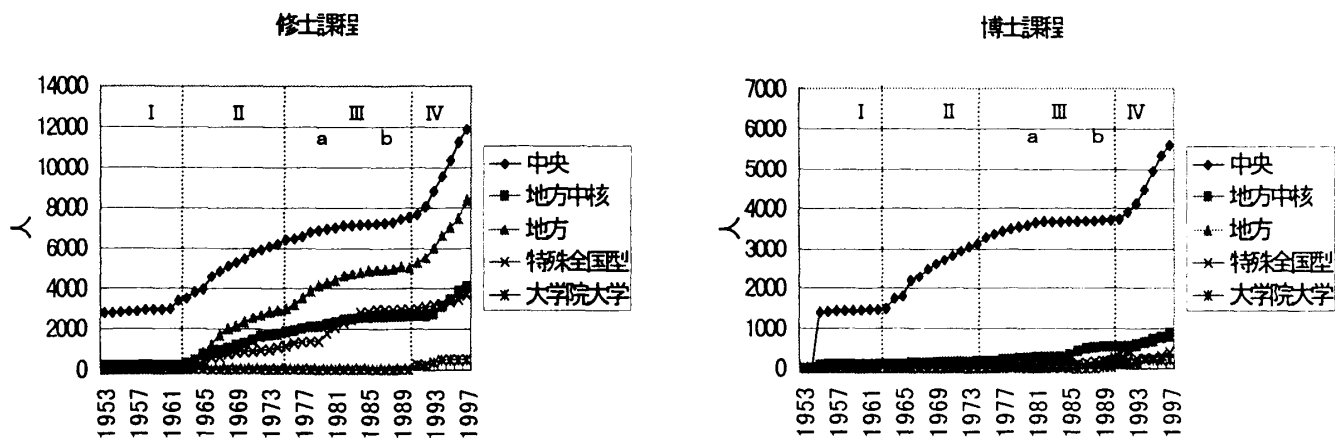
C. 1980年代半ば以降の大学院政策

以上のような制度的変化を見せてきた大学院は、1984年に設置された臨教審がその設置を提案した大学審議会によって、更に様々な改革提言がなされることになった。大学審は1980年代後半に訪れた急激な社会・経済の構造変化（学術研究への期待の高まり・情報化・国際化・高度化・複雑化）に対し、日本では依然としてそれほど発展していない研究教育機関である大学院をもって対処していこうと考えたからである。

大学審議会が行った多くの提言は、後に1989年の大学院設置基準改正、91年の学位規則・大学院設置基準改正、大学院生倍增計画、93年及び98年の大学院設置基準改正という形に結びつき、大学院制度は、全体として、より柔軟化・弾力化したものとなった。

一方、特定分野に対しての大学院政策というものは、今期においてはとられることはなく、むしろ今期の政府

図3 類型別大学院入学定員数推移⁴¹⁾



は、課程別・専門分野別のあり方に関して「学問分野別、修士・博士の課程別に、一律に考えることは適当でなく…」という姿勢をとっていた。ただし、同時に、当面の望ましい方向として、社会系や教育系、そして自然科学系、学際領域という分野の大学院の発展を特に強調する姿勢を政府側がとっているのも確かである。

Ⅲ. 大学側の行動—大学院拡大政策との関係に着目して

では、国立大学大学院の拡大がどのような構造の中でおきたのかを第Ⅰ章で述べた枠組みを用いながら具体的に見ていこう。本章では、大学院拡大が見られた第Ⅱ期～第Ⅳ期において、各大学がとった行動の特徴、及び、その背景を類型別に確認する。

A. 類型別に見た延べ入学定員数の推移

まず、国立大学大学院の類型別入学定員数を集計し、その推移を図3に示した。これから次のことが明らかである。

大学院拡大が見られない第Ⅰ期においては、大学院の設置は修士・博士両課程とも、ほぼ中央大学の独占状態であった。しかし、そのような状況も第Ⅱ期に入って大きく変化する。当時まだ設置されていなかった大学院大学を除く全ての類型において、修士課程の入学定員数に伸びが確認されるようになるのである。ただし、同時に中央大学も第Ⅱ期には入学定員数を大きく伸ばしており、また、博士課程については、依然として中央大学がその多くを占めていた。

第Ⅲ期に入ると、各類型の入学定員数の伸びに鈍りが見え始めたが、地方大学においては、順調な入学定員数の伸びが確認される。そしてまた、この第Ⅲ期から、

徐々にではあるが中央大学以外の類型に属する大学において博士課程を設置、拡大する大学が現れ始めた。

そして、第Ⅳ期には、再び第Ⅱ期に見られたような急激な入学定員数の増加が各類型において確認される。ただし、第Ⅳ期は、修士課程とともに博士課程においても各類型の入学定員数の伸びがうかがえるという点で第Ⅱ期とは異なっている。

B. 類型別に見た各大学の行動内容

続いて、各大学の行動の具体的な内容を、表3を参照しながら類型別に見ていこう。

1. 中央大学

第Ⅱ期～第Ⅳ期の間、中央大学の行動には次のような流れがあったと言える。

まず、第Ⅱ期においては、修士・博士両課程における全専門分野の定員数を拡大させているが、その重点は理工・薬保系におかれている。第Ⅲ期になると、その拡大行動は医歯系修士課程や「その他」系大学院設置⁴²⁾に重点を置くというものに変化した。そして第Ⅳ期には、全専門分野を拡大させながらも特に理工系、「その他」系の入学定員数を伸ばすという行動をとった。ただし、理工系入学定員数の伸びについては、中央大学の場合、第Ⅲ期以降、独立研究科の新設も大きく関わってのものであったことには留意しておきたい。

以上の行動の流れからは、中央大学が各期ごとに特定の専門分野・課程に重点を置きながら入学定員数を伸ばしていること、そして、その重点の置き方は政府の方針に沿ったものである事が明らかになる。また、紙幅の制限のため図は省略するが、専門分野・課程別入学志願者数の推移(学生側の動き)を見てみると、その推移は中央大学の行動に対して先行的影響を与えたとは考えにく

表 3 類型別・専門分野別に見た大学院入学定員数の増加状況

中央大学

人 (%)

時期	課程	教育	人文	社会	理工	農学	医歯	薬保	家芸	その他
Ⅱ	修士	98(1.89)	174(1.48)	318(1.59)	1820(1.96)	258(1.58)	18(-)	78(1.98)	34(-)	0(-)
	博士	44(1.83)	101(1.56)	169(1.63)	1154(2.53)	128(1.63)	214(1.47)	50(3.08)	0(-)	0(-)
Ⅲ	修士	102(1.49)	12(1.02)	131(1.15)	770(1.21)	-50(0.93)	50(3.78)	18(1.11)	106(4.12)	186(-)
	博士	16(1.16)	59(1.21)	49(1.11)	347(1.18)	50(1.15)	128(1.19)	12(1.16)	17(-)	46(-)
Ⅳ	修士	33(1.11)	179(1.33)	354(1.36)	2714(1.60)	342(1.53)	56(1.82)	115(1.65)	30(1.21)	502(3.70)
	博士	12(1.11)	83(1.24)	117(1.24)	1154(1.51)	158(1.42)	209(1.26)	49(1.57)	0(1.00)	302(7.57)

地方中核大学

時期	課程	教育	人文	社会	理工	農学	医歯	薬保	家芸	その他
Ⅱ	修士	24(2.20)	149(4.31)	181(3.59)	807(16.52)	256(-)	0(-)	131(-)	-	0(-)
	博士	9(1.90)	5(1.23)	37(2.06)	22(1.88)	0(-)	228(1.67)	0(-)	-	0(-)
Ⅲ	修士	395(9.98)	30(1.15)	82(1.33)	329(1.38)	-18(0.93)	20(-)	17(1.13)	-	61(-)
	博士	5(1.26)	14(1.52)	18(1.25)	48(2.02)	0(-)	107(1.19)	24(-)	-	268(-)
Ⅳ	修士	-26(0.94)	130(1.58)	175(1.53)	-479(0.60)	-156(0.34)	34(2.70)	10(1.07)	-	1730(29.36)
	博士	14(1.58)	36(1.88)	77(1.86)	12(1.13)	0(-)	3(1.00)	9(1.38)	-	192(1.72)

地方大学

時期	課程	教育	人文	社会	理工	農学	医歯	薬保	家芸	その他
Ⅱ	修士	0(-)	0(-)	144(-)	1661(-)	1078(-)	0(-)	66(-)	-	0(-)
	博士	0(-)	0(-)	0(-)	0(-)	0(-)	303(3.21)	7(-)	-	0(-)
Ⅲ	修士	641(-)	76(-)	200(2.39)	1082(1.65)	-36(0.97)	0(-)	17(1.26)	-	88(-)
	博士	0(-)	0(-)	0(-)	169(-)	86(-)	628(2.43)	20(3.86)	-	0(-)
Ⅳ	修士	944(2.47)	32(1.42)	168(1.49)	2060(1.75)	51(1.05)	60(-)	12(1.14)	-	25(1.28)
	博士	0(-)	0(-)	12(-)	478(3.83)	24(1.28)	6(1.01)	0(1.00)	-	12(-)

特殊全国型大学

時期	課程	教育	人文	社会	理工	農学	医歯	薬保	家芸	その他
Ⅱ	修士	198(-)	264(-)	0(-)	290(-)	138(-)	0(-)	-	200(-)	0(-)
	博士	0(-)	0(-)	0(-)	0(-)	0(-)	70(2.71)	-	0(-)	0(-)
Ⅲ	修士	1033(6.22)	-8(0.97)	48(-)	674(3.32)	12(1.09)	0(-)	-	91(1.46)	16(-)
	博士	0(-)	48(-)	0(-)	78(-)	30(-)	0(1.00)	-	30(-)	0(-)
Ⅳ	修士	96(1.08)	189(1.74)	-48(0.00)	424(1.44)	78(1.52)	24(-)	-	-20(0.93)	0(1.00)
	博士	44(-)	54(2.13)	0(-)	84(2.08)	32(2.07)	32(1.29)	-	10(1.33)	0(-)

いものとなっている。即ち、中央大学が重点を置いて入学定員数を伸ばした分野・課程の入学志願者数が、その行動以前に大きく伸びているということはなく、逆に、

入学志願者数が伸びている分野・課程に対して中央大学が入学定員数を伸ばすようになるということもないのである⁸⁾。これらのことを踏まえると、中央大学の行動

は、基本的に政府の拡大政策に合わせた形のものであったと結論づけることができるであろう。ただし、中央大学は、政府による拡大政策の全てを受けた行動ではなく、その一部に反応しての行動をとっていたことには留意する必要がある。

2. 地方中核大学

第Ⅱ期～第Ⅳ期における地方中核大学の行動は次のようなものだったと言える（前掲表3）。

第Ⅱ期において地方中核大学は、基本的には理系実学分野修士課程の設置、拡大に重点を置いた行動をとった。なお、博士課程については、医歯系以外、その拡大はほとんど確認されない。第Ⅲ期には教育・理工系修士課程入学定員数の大幅な拡大が見られ、また、「その他」系博士課程の設置といったような新領域開拓への取り組みも確認することができる。そして、第Ⅳ期には、第Ⅲ期における新領域開拓に引き続き、理系実学分野の修士課程を改組し、「その他」系へ振り替えるという行動を見ることができる。

以上、地方中核大学の行動の流れを見てきたが、この流れから地方中核大学も、中央大学と同様、政策に沿った行動をとっていることが明らかとなる。ただし、その地方中核大学の行動も、各時期の政府による拡大方針の一部を具体化するような行動であったことはおさえておきたいポイントである。

3. 地方大学

前掲表3から、第Ⅱ期～第Ⅳ期における地方大学の行動は次のようなものであったことが明らかになる。

まず、第Ⅱ期の地方大学の行動は、理系実学分野修士課程入学定員数の増加に重点を置いたものであり、その拡大数は非常に大規模なものであった。引き続き、第Ⅲ期は、教育・理工系修士課程において入学定員数を大きく伸ばしている。そして、この第Ⅲ期に見られるような教育・理工系修士課程における拡大行動は、第Ⅳ期にも確認される。ただし、第Ⅳ期には、理工系博士課程における拡大行動も進んでいる様子がうかがえる。

このような地方大学の行動の流れから、地方大学も先述の2類型と同様、基本的には政府側による拡大政策に合わせる形で入学定員数を増加させていることがわかる。しかし、やはり、先述の2類型と同じく、拡大政策の全てに応えた形の行動をとっているわけではなく、その一部に反応している様子が認められるのである。

4. 特殊全国型大学

特殊全国型大学の各期間における具体的な行動状況は、次のとおりである（前掲表3）。

特殊全国型大学の行動には、第Ⅲ期以外、入学定員数の増加が顕著な専門分野は確認されない、言い換えれば、第Ⅲ期以外、あらゆる分野で定員数の伸びが見られることが明らかになる。ただし、第Ⅲ期に関しても、教育・理工系修士課程で入学定員数に大きな伸びがあったのは、第Ⅲ期のはじめに新構想大学である上越教育大学・兵庫教育大学・鳴門教育大学、そして長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学が新設されたからであり、これら5大学を除けば、第Ⅲ期における行動もあらゆる専門分野における拡大行動が確認される、といったものになる。特殊全国型大学の行動がこのようにあらわれるのは、第Ⅱ期においては1大学を除くすべての特殊全国型大学に属する大学が修士課程を設置し、第Ⅲ期、第Ⅳ期とこのような「ほぼすべての特殊全国型大学が、専門分野に関わらず拡大行動をおこす」という状況が続いているからである。

以上のような特殊全国型大学の行動の流れからは、政策を考慮した行動と結論づけることは不可能であろう。おそらく特殊全国型大学の場合は、専門分野や入学志願者数の推移に関係なく修士、博士課程と着実に設置していく、という行動から考慮すると、大学内部にある拡大要求から入学定員数を伸ばしているものと考えられるのである。

5. 大学院大学

本稿では紙幅の都合上、大学院大学の具体的な行動状況に関する表は省略するが、その入学定員数のほとんどは理工系のものであり、この事実からは、政策に沿った形で大学院の設置が進んでいると言える。

C. まとめ

以上、各大学の第Ⅱ期～第Ⅳ期の行動を類型別に確認してきたが、その結果、特殊全国型大学を除く4類型に属する大学は、政府による大学院拡大政策に応える形の行動をとる傾向があることがわかった。ただし、様々な拡大政策のどれに応えるかは各類型ごとに違いが見られたのも確かである。新領域における拡大政策、また、独立研究科の創設といった政策には中央大学が積極的に応え、産業界からの要請が多いことを理由とした理工系修士課程の拡大政策や社会人学生を主なターゲットにした教育系修士課程の拡大政策には地方大学が積極的に応えている。そして、地方中核大学は、その両

方に応えているが、最近では、むしろ前者のような拡大政策に、より積極的に応えている様子がうかがえた。

IV. 大学院拡大政策の帰結

本章では、第Ⅲ章で確認したような、類型によって差はあるものの、ほぼ政府の意向どおりであったと言える国立大学の行動に対して、学生側がどのように反応し、国立大学大学院で実際におきた拡大はどのようなものだったのかを見てみることにしよう。

まず、学生側の反応を国立大学大学院全体の入学者

数・在学者数で確認すると、図4、及び、図5に示すとおりになり、これらの図からは実際、拡大が順調に進んできた様子がうかがえる。

では次に、修士課程に焦点を当てて、図4、図5で示されている大学院入学者・在学者数の拡大のうち、どの程度が政府の拡大方針どおりの拡大—政府主導型拡大—として見る事ができるのかを確認することにしよう。図6は、①全在学者数の推移、②中央・地方中核・地方大学・大学院大学における、政府が拡大方針を出した専門分野（以下、「政策的重点分野」）の在学者数の推移¹⁰⁾と、③特殊全国型大学のうちの新構想大学におけ

図4 大学院入学者数の推移（国立）

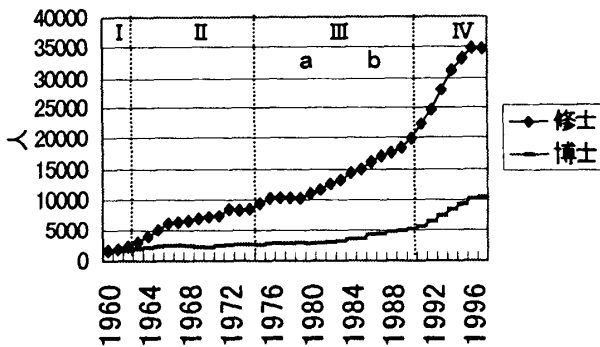


図5 大学院在学者数の推移（国立）

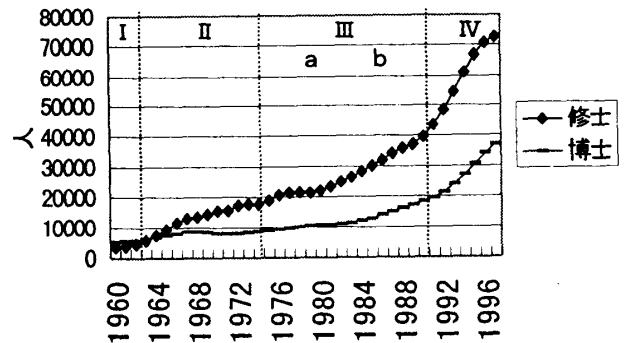


図6 政府主導型拡大の推移

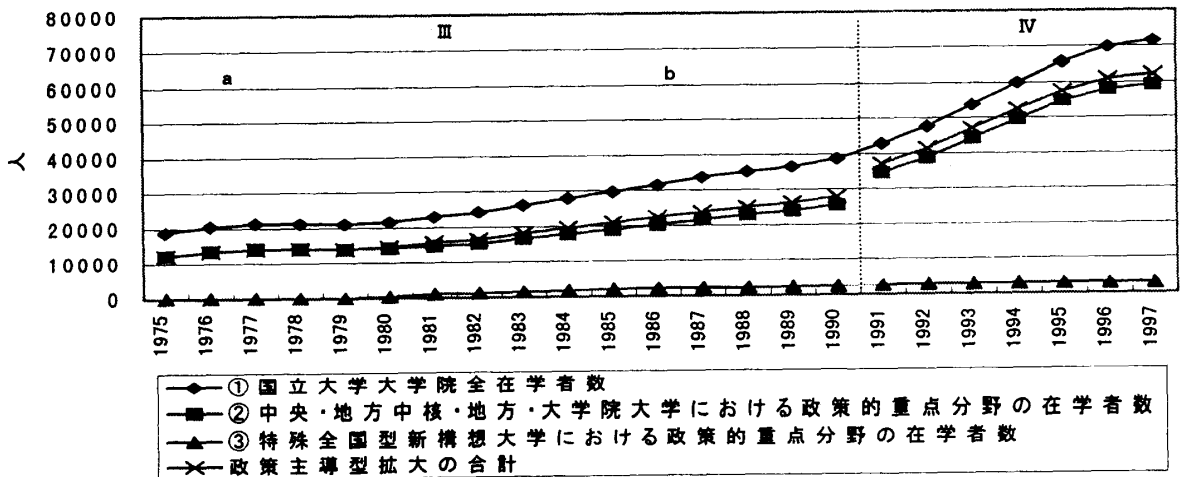


図7 修士課程入学志願者数（国立）推移

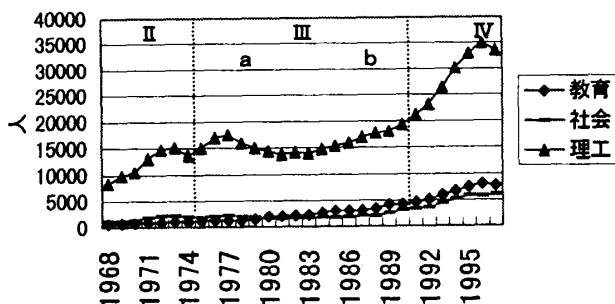
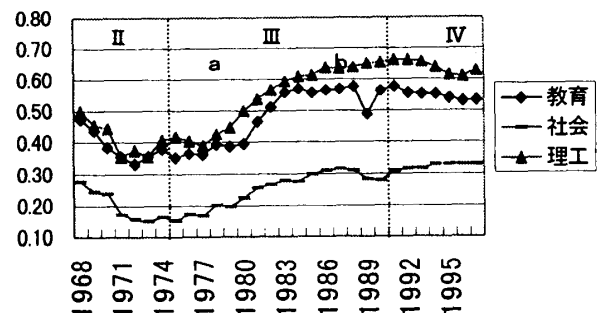


図8 修士課程合格率（国立）の推移



る政策的重点分野の在学者数の推移¹¹⁾を示したものである。この図6からは、図4、図5で確認した国立大学における修士課程拡大の大部分は政策的重点分野においておきていることがうかがえる。即ち、国立大学大学院における拡大の大部分は政府主導型拡大だったと言えるのである。

この政府主導型拡大は、当然ながら、学生側の供給量の増加に対する支持（大学院入学志願者の増加）がなければおこなえないものである。実際、大学院進学を志願する学生の数は、政策的重点分野（特に理工・教育・社会）において、停滞、低下という状態が一時期理工系には見受けられたものの、基本的には拡大政策に伴う形で伸びている様子が図7¹²⁾から確認することができ、この志願者数の伸びこそが政府主導型拡大を可能にしたと言える。しかし、ここで留意しておかなくてはならないことがある。それは、主たる政府主導型拡大は、図8からうかがえるように特に第Ⅲ期以降、合格率¹³⁾をあげることによって進められたということである。即ち、国立大学大学院における政府主導型拡大は、確かに学生の支持を得ながらおきたものの、その支持が供給量の増加に追いつかない中で、進行していったのである。

V. おわりに

以上の分析結果を総括すれば、国立大学大学院によってもたらされた大学院の拡大は、類型ごとに拡大を担う分野は異なっていたものの、1960年代（第Ⅱ期）以降、政府主導型拡大が主たるパターンであったということになる。

しかし、大学院に対する政府側の態度も第Ⅱ章で確認したように1980年代半ばから大きく変化した。それまで政府は、ある特定の社会ニーズに応える形で大学院政策がとられてきたのに対し、1980年代半ばから政府は、全専門分野を拡大することによって急激な社会・経済の構造変化に大学院システム全体をもって対処していこうという姿勢を基本的にとるようになった。この1980年代半ば以降の政策は、言い換えれば、明確な大学院政策像というものがない政策、ということになるであろう。そのような政策を政府が取り始めた中、国立大学は今後、どのような大学院像を作りあげていくのだろうか。国立大学大学院は、今、まさに転換期を迎えていると言えるであろう。

（指導教官：金子元久教授）

付表

付表1 国立大学分類

中央大学	北海道 東北 東京 東京工業 筑波（東京教育） 一橋 名古屋 京都 大阪 九州
地方中核大学	千葉 新潟 金沢 神戸 岡山 広島 長崎 熊本
地方大学 （複合）	弘前 岩手 秋田 山形 福島 茨城 宇都宮 群馬 埼玉 横浜国立 富山 福井 山梨 信州 岐阜 静岡 三重 滋賀 和歌山 鳥取 島根 山口 徳島 香川 愛媛 高知 佐賀 大分 宮崎 鹿児島 琉球
（教育）	北海道教育 宮崎教育 愛知教育 京都教育 奈良教育 福岡教育
（社会）	小樽商科
（理系実学）	室蘭工業 帯広畜産 北見工業 名古屋工業 京都工芸繊維 九州芸術工科 九州工業
（医歯）	旭川医科 富山医科薬科 福井医科 山梨医科 浜松医科 滋賀医科 島根医科 香川医科 高知医科 佐賀医科 大分医科 宮崎医科
特殊全国型大学	図書館情報 東京医科歯科 東京外国語 東京学芸 東京芸術 東京商船 東京農工 東京水産 お茶の水女子 電気通信 長岡技術科学 上越教育 豊橋技術科学 大阪外国語 大阪教育 兵庫教育 神戸商船 奈良女子 鳴門教育 鹿屋体育
大学院大学	北陸先端科学技術大学院大学 奈良先端科学技術大学院大学 総合研究大学院大学

付表2 専門分野分類^{1,4)}

類型名	該 当 研 究 科
教 育	教育 教育学 臨床教育学 学校教育 連合学校教育学 心身障害学
人 文	文学 心理学 外国語学 文芸学 文芸・言語 言語社会 言語文化 国際言語文化 言語教育 言語科学 哲学 哲学・思想 仏教学 神学 人文科学 人文学 人間文化学 人間文化 総合人間科学 コミュニケーション 国際コミュニケーション 比較文化 比較社会文化 地域文化 現代社会文化 現代文化 芸術文化 芸術文化学 文化学 アメリカ 中国 文化科学 社会文化科学 社会文化システム 人間科学歴史・人類学 歴史民族資科学 西洋文化 英米文化
社 会	国際関係 国際公共政策 国際関係学 国際協力 地域研究 地域社会 人間社会 人間社会学 社会学 人文社会学 社会福祉学 社会情報 法学 法学政治学 行政学 人文社会科学 総合政策 総合政策科学 社会科学 政策科学 政策・メディア 地域政策学 地域政策科学 政治政策学 政治学 公共政策 政治経済学 国際政治経済学 経済学 経済・社会政策科学 経済科学 経済経営 経済・経営学 国際経済法学 国際経済 国際開発商学 経営学 経営管理 経営経済学 経営・政策科学 国際経営学 経営情報学 経済情報 流通科学 国際学 国際文化
理 工	社会学 社会理工学 理学 理学系 生物科学 数学 数理学 物理学 数物科学 多元数理科学 地球科学 化学 総合理学 理工学 総合理工学 生命理工学 生物理工学 生物生産システム バイオシステム バイオサイエンス 工学 工学系 生産工学 産業技術 工業技術 基礎工学 開発工学 工芸科学 芸術工学 電気通信学 電子科学 材料科学 情報学 情報理工学 情報工学 情報系工学 情報科学 情報システム学 システム情報科学 コンピュータ理工学 鉱山学 商船学 エネルギー科学
農 学	海洋学 農学 生物システム応用科学 生命農学 農学生命科学 連合農学 獣医畜産学 獣医学 連合獣医学 畜産学 酪農学 水産学 食品薬品総合科学
医 歯	医学 医科学 医学系 歯学
薬 保	医療画像情報学 医療福祉学 医療技術学 薬学 薬学系 保健学 保健福祉学 環境保健学 衛生学 看護学 看護福祉学 鍼灸学 栄養学 栄養科学
家 芸	体育 体育学 体育科学 健康科学 スポーツ科学 スポーツ健康科学 武道・スポーツ 芸術 芸術学 芸術制作 美術 造形 造形芸術 美術工芸 音楽 音楽芸術 家政学 生活科学 生活機構 生活健康科学 人間生活学
その他	環境学 環境科学 都市科学 地球環境科学 社会環境科学 人間・環境学 人間・自然環境 人間情報学 生物資源学 生物圏科学 生物産業学 生命科学 自然科学 海洋生産科学 総合科学 総合文化 総合学術 図書館情報学 先導科学 知識科学 物質創成科学

注

- 1) 本稿図2参照。
- 2) 公立大学、私立大学における大学院拡大については、稿を別にして新たに分析を行うこととする。
- 3) 大学院の拡大を扱った先行研究としては、理工系大学院発展過程について論じた慶伊(1989)、同じく工学系大学院発展過程を論じた小林(1989)、ほぼ全専門分野について日本の大学院がどのように発展してきたのかを定員充足率の変化に焦点を当てて論じた三浦(1990, 1991)を挙げることができる。
- 4) 金銭的メリットとしては、国立大学の場合、大学院設置によって教員の給与が上がる、研究費が上がるというものを挙げることができる。そして、非金銭的メリットとしては、大学院設置による大学の威信・教員の威信の上昇、大学院生増加によ

る研究環境の改善といったものを挙げることができる。

- 5) 理由としては、大学院制度の確立過程においては、戦前の感覚を持っていた文部省・大学人の考えと、CIE(民間情報教育局)の漸進的な意向とをいかに折衷するか重点が置かれ、政府側も、とりあえずの大学院制度確立のために試行錯誤している状態であったから、ということが考えられる。
- 6) 医歯系に関しては、学部の上には基本的に博士課程まで設置するのが常であるということから、ここでは医歯系入学定員数を省いた数値を用いている。
- 7) 注9参照のこと。
- 8) なお、このことは他の類型(地方中核・地方・特殊全国型・大学院大学)にもあてはまることであり、他類型の行動の説明部分では、この事実は省略して記述することにする。
- 9) ただし、この新領域に開拓に関する行動は、中央大学については第Ⅲa期中心に、地方中核大学については第Ⅲb期中心に確

認することができるという違いがある。

- 10) 即ち、第Ⅲ期に関しては、中央・地方中核・地方・大学院大学の教育・理工・医歯・「その他」系修士課程の在学者数であり、第Ⅳ期に関しては、教育・社会・理工・農学・薬保・「その他」系修士課程の在学者数である。
- 11) 即ち、第Ⅲ期以降の上越教育・兵庫教育・鳴門教育大学の教育系修士課程在学者数と長岡技術科学・豊橋技術科学大学による理工系修士課程在学者数とを足したものである。
- 12) データの制約上、図7及び図8は1968年以降のものしか提示することができない。
- 13) 算出方法は、合格率＝入学者数÷入学志願者数。ただし、この合格率は、国立大学トータルの合格率であるため、政府主導型拡大を見せなかった特殊全国型大学の動きの影響も受けているものである。
- 14) この専門分野分類表には、公立・私立のみに設置されている研究科も含まれている。

引用・参考文献

- 天野郁夫 1968「国立大学」清水義弘編『日本の高等教育』第一法規
- 天野郁夫 1975「大衆化の過程と構造」清水義弘編『高等教育の大衆化－大衆化の流れをどう変えるか』第一法規
- 天野郁夫 1986『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部
- 市川昭午 1992「教育政策の視点から見た大学審答申」『大学研究』9号
- 市川昭午・喜多村和之編 1995『現代の大学院教育』玉川大学出版部
- 金子元久 1996「高等教育大衆化の担い手」『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター
- 慶伊富長 1989「社会と大学院」『高等教育研究紀要』10号
- 小林信一 1989「工学系大学院の発展過程と現段階」『教育社会学研究』44集
- 黒羽亮一 1993『戦後大学政策の展開』玉川大学出版部
- 教育事情研究会編集 1992『中央教育審議会答申総覧（増補版）』ぎょうせい
- 丸山文裕 1986「教育の量的拡大のメカニズム」『大学論集』16集
- 三浦真琴 1990「我が国の大学院の発展と現状について－修士課程の充足状況を中心に」『名古屋大学教育学部紀要』37号
- 三浦真琴 1991「大学院修士課程の機能分化に関する一考察」『教育社会学研究』48集
- 文部省 1992『学生百二十年史』ぎょうせい
- 文部省大学局 『大学資料』各号
- 文部省高等教育局 『大学審ニュース』No. 1～No. 16
- 山本眞一 1996『学術研究システムから見た大学院に関する研究（大学研究 15号）』